
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1036 号 平成 23 年 5 月 16 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇「地方公務員の労働基本権の在り方に係る関係者からの意見を伺う場」に、南・天理市長が出席	
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5
◆ ご案内	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇「地方公務員の労働基本権の在り方に係る関係者からの意見を伺う場」に、南・天理市長が出席

5月11日、総務省の「地方公務員の労働基本権の在り方に係る関係者からの意見を伺う場」が開催され、本会から、南・天理市長（行政委員会副委員長）が出席した。

南・天理市長は、平成21年3月11日に国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会に提出した「公務員への協約締結権の付与に関する市区長アンケート」調査結果を踏まえ、現時点での意見として「地方公務員の労働基本権のあり方に関する意見」を提出し、（1）全般的事項としては、地方公共団体は、二元代表制であること、地方公共団体の規模等は多様で任命権者が分立していること、住民に密着した多様な行政事務を担っており、住民サービスの確保の観点から極めて重要であること等国とは異なる特性を十分踏まえた検討が必要であること、（2）個別具体的事項として、①国家公務員、他の地方公共団体の職員、民間給与との均衡原則について、引き続き法律により明示するとともに、民間給与と比較する客観的、統一的指標が引き続き必要であること、②勤務条件等の措置

要求等の機関については、現行の人事委員会・公平委員会制度を基本とすることが適当であること、③労働組合の認証要件である構成員の要件については、同一の地方公共団体の職員のみで構成することも含め、慎重な検討が必要であること、④消防職員について、警察職員等と切り離して団結権を付与することが適当か等について改めて十分な検討が必要であること、⑤地方におけるあっせん、仲裁、調停を行う機関については、都道府県労働委員会が担うのか、人事委員会や公平委員会の機能によるかも含めて慎重な検討が必要であること、⑥争議権については、公務員の特性を十分踏まえつつ、極めて慎重な検討が必要であること等、(3) 総括的には、地方公務員制度に対する協約締結権のあり方については、地方公務員制度の実情や特性、住民サービスへの影響等を十分踏まえつつ、課題、問題点等を整理しながら、慎重かつ丁寧に検討すること。法制化に当たっては、地方の意見が十分反映されるよう国と地方の協議の場において、事前に十分協議をすることを求めた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230511iken.htm>

[行政部]

◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、5月12日、北海道苫小牧市において春季定期総会を開催した。総会では、「東日本大震災に関する決議」及び「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進並びに地方財源の充実・確保に関する決議」を決定するとともに、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進並びに地方財源の充実・確保について」をはじめとする10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで役員改選を行い、北海道市長会会長に田岡・石狩市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に菊谷・伊達市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会中国支部総会

全国市長会中国支部は、5月11日、鳥取市において第62回総会を開催した。

総会では、「原子力発電の安全確保と危機管理体制の強化を求める要望決議」、「地震・津波防災対策の充実等に関する要望決議」を決定するとともに、各県市長会提出の64議案を3分科会に付託して審議を行い、全議案を採択するととも

に、これを10議案に集約のうえ、全国市長会議に提出することとした。

次いで役員改選を行い、全国市長会中国支部長に高木・笠岡市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に五藤・三原市長を推薦することとした。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、5月13日、高知県香南市において第130回四国市長会議を開催した。

総会では、「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力安全対策の推進にかかる緊急決議」を決定するとともに、「地方財政基盤の充実強化について」をはじめとする10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで役員改選を行い、全国市長会四国支部長に岡崎・高知市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に大西・高松市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《5月11日（水）》

子ども・子育て新システム検討会議「幼保一体化ワーキングチーム（第8回）」において、幼保一体化等について意見交換。

本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、①市町村の首長部局が保育園や幼稚園との関係についてより一層意識していく必要があること、②新システムの事業計画を作る主体となる市町村が平常時のみならず、今回の大震災のような災害時を含めた適切な計画を、公立・私立と問わずしっかりと作っていく必要性を再確認したこと等について発言した。

[社会文教部]

《5月11日（水）》

「中央環境審議会総合政策部会（第59回）」が開催され、第三次環境基本計画の見直しについて審議を行った。本会から委員として、上野・北広島市長が出席した。

[社会文教部]

《5月18日（水）9:30》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第11回）」が開催され、質の改善等について審議予定。本会から委員として、倉田・池田市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
5月15日 東京都足立区 近藤 弥生 2 期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
5月13日 大阪府吹田市 阪口 善雄

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月16日～6月10日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月23日	11:00	平成23年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
5月31日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月2日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月6日	17:00	第3回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第2会議室	行政部
6月6日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月7日	9:00	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター・701会議室	財政部
6月7日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
6月7日	9:30	水産都市協議会役員会	日本都市センター・706会議室	経済部
6月7日	10:00	温泉所在都市協議会総会	日本都市センター・オリオン	財政部
6月7日	10:00	水産都市協議会第35回総会	日本都市センター・606会議室	経済部
6月7日	10:15	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター・601会議室	社会文教部
6月7日	10:30	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室

6月7日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
6月7日	役員会終了後	(財)全国市長会館評議員会、理事会	全国都市会館・第3・4会議室	管理部
6月7日	13:30	第1分科会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	行政部
6月7日	13:30	第2分科会	日本都市センター・オリオン	財政部
6月7日	13:30	第3分科会	日本都市センター・コスモスホールI	社会文教部
6月7日	13:30	第4分科会	日本都市センター・コスモスホールII	経済部
6月7日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
6月7日	15:30	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	調査広報部
6月8日	10:00	第81回全国市長会議	ホテルニューオータニ・鶴の間	企画調整室
6月8日	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ・麗の間	行政部
6月8日	13:00	財政委員会	ホテルニューオータニ・エドルーム	財政部
6月8日	13:00	社会文教委員会	ホテルニューオータニ・翠鳳の間	社会文教部
6月8日	13:00	経済委員会	ホテルニューオータニ・舞の間	経済部
6月8日	13:30	地域経済活性化全国協議会役員会	ホテルニューオータニ・舞の間前室	経済部
6月8日	13:30	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ・麗の間前室	行政部
6月8日	14:00	地域経済活性化全国協議会第34回総会	ホテルニューオータニ・舞の間	経済部
6月8日	14:00	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ・エドルーム	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成23年5月16日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 『「地域が支える医療」をみんなで考えるセミナー』のご案内

全国市町村国際文化研修所（JIAM）では、『「地域が支える医療」をみんなで考えるセミナー』と題し、市区町村長、市区町村議会議員及びNPOや住民組織の代表者等を対象としたトップマネジメントセミナーを開催します（8月11日～12日）。

今回のセミナーは、自治医科大学地域医療学センター長 梶井 英治氏を全体アドバイザーにお迎えし、同センター助教 神田 健史氏のコーディネートによる島根県益田市と広島県神石高原町の事例報告の後、参加者の皆さんに「住民との協働アクションプラン」作りに取り組んでいただきます。

市長さん、副市長さんの積極的なご参加を心からお待ちしています。

記

日 程：平成23年8月11日(木)～12日(金) 1泊2日

場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

（滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号）

募集人数：24人（市区町村長等、市区町村議会議員、NPOや住民組織もしくは地域医療機関の代表者等各8名を予定）

経 費：7,300円

申込期限：7月7日(木)まで

申込方法：JIAM ホームページ (<http://www.jiam.jp>) から「受講申込書」及び「申込時アンケート」をダウンロードし、必要事項を記載の上、JIAM まで FAX (FAX:077-578-5906) にてお申し込みください。

そ の 他：募集人数を上回るお申込をいただいた場合の扱いなど詳細は、JIAM ホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

問い合わせ先：(財)全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

TEL:077-578-5932 FAX:077-578-5906 E-mail:kenshu@jiam.jp

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。